

名古屋北部民商ニュース

名古屋北部民主商工会
〒462-0035 北区大野町3-19
TEL (052)915-8111
FAX (052)915-8111
E-mail jimukyoku@hokubuminsho.st1.jp

納税者の権利を守る民商を大きくしよう！！

税務調査対策会議ひらく

8月30日(火) 19時30分から「税務調査対策会議」を開き、調査対象者2名を含む8名が参加。はじめに最近他の民商で起きたひどい調査事例を報告。みなさん、いちように驚いていました。自己紹介のあと、「税務調査の心得10か条」を読み合わせ、「税務署員がいきなり訪問し、上がりこむ」「かばんを開けさせ、現金封筒を出させて写真を撮影」などの行為が、ことごとく10か条に反していることを再認識しました。山田支部の調査対象者は、はじめ令和元年の12月に調査の連絡があったものの、その後コロナ感染が拡大したことで、この3年ほど連絡もなく、調査は立ち消えになっていましたが、最近になって自宅に「調査を再開したい」と連絡が。対策会議に参加した役員から「コロナが理由で中止されていたのに、今、一番感染が広がっているのに、なぜ調査なのかと強く言ったほうがいい」とアドバイス。4月に調査になったMさんは、第1回目の調査の際に、税務署員が立ち合いがいる中で、奥さんの病気の個人情報を聞き出し、「守秘義務を犯したのは、どう責任をとるのか」と問いただした経過を話しました。昨年10月に入会し、無申告だったが、3年分の申告で終了したYさんも参加して、「ひとりでは、どうなっていたことか。民商の力はすごいと感謝しています」と話しました。「お互い頑張りましょう」と調査対象者どうし、エールを送りあいました。



日本共産党産党名古屋市議団と市内民商代表が懇談

8月26日(金) 19時から、共産党市議団と名古屋市内民商との懇談が行われました。懇談には、共産党から江上、岡田、田口の市議3名、議員団事務局1名、市内民商からは、県連役員、民商会長、事務局長12名が参加しました。(名古屋北部民商からは、柳澤会長と松原事務局長が参加。)

まず、最近の業者の状況について民商から「名駅の会員のお店では、社員がリモート勤務になり、ランチ時でも誰も座っていない。その上、材料が仕入れるたびに値上がりしている。建設業では、資材が入ってこない、10月からの値上げの通知だけ。光熱費や家賃への補助があったらいいのでは」「客足がもどらず、コロナの時短要請があった時より厳しいという声が多い。肉卸業者も、飲食店が大変なので、そのため私たちが苦しくてしょうがない、と悲鳴を上げている。インボイスどころではない」と発言。

続いて、名古屋市議会へ「インボイス中止を求める意見書」を提出したらどうかと話しあい、11月・2月議会へ向け取り組むことが話し合われました。岡田市議より「『消費税減税を求める意見書』について、この間保留となっており、今回で3回目の審議になる。他党の議員からも、各国が下げているので、(物価高など景気対策の方法としては)あると思うと意見があった」と発言。田口議員からも「共産党で取り組んでいるアンケートを見ても、消費税減税の要求が一番多い」との報告がありました。リフォーム助成制度の試算などについても活発に意見を交換しました。

名古屋市の国保と介護保険の改善を求める署名にご協力を！

名古屋市の2022年度の1人あたりの国民健康保険料は、前年比2700円引き上げとなりました。5大政令市では、2番目に高い水準です。また、65歳以上の市民が払う介護保険料は、6642円と県内で最も高い水準です。民商は、他の団体とともに名古屋市議会あての署名に取り組みます。